

2035ビジョン実現に向けた取り組み

トマトに関連するグローバル・バリューチェーンの環境負荷極小化と気候変動の克服

トマトの品種開発や栽培技術の高度化を通じて、世界で最も環境負荷が小さく、気候変動に適応したトマト・トマト加工品の提供者を目指します。



品質・環境方針

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきたカゴメのものづくりは、「畑は第一の工場」という考えのもと、野菜の種子や土づくりから取り組み、安全で高品質な原材料づくりを基本としてきました。その自然の恵みを楽しみ続けるためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせません。地球環境の保全と自然を活かしたものづくりを両立させていくことは、カゴメグループの事業活動が将来にわたり成長し続けるために不可欠なことです。

このような品質（ものづくり）と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来それぞれに「品質方針」「環境方針」として掲げられてきたものを統合し、「品質・環境方針」を2017年10月に制定しました。カゴメが情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す、という経営の意思が込められています。

- 1 野菜によるおいしさや健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
- 2 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
- 3 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
- 4 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
- 5 お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

気候変動・自然資本への対応と情報開示への取り組み(TCFD、TNFD)

カゴメグループは、自然の恵みを原材料とする企業として、自然環境の保全を事業継続と持続的成長に不可欠な最重要課題と位置付けています。気候変動や自然資本の損失は、農業や社会の持続可能性、さらには事業成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクに対応するため、当社は国際的な枠組みに基づく取り組みを推進しています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

気候変動が事業に与えるリスクと機会を明確化するため、2019年に一部部門でシナリオ分析を実施しました。2022年にはTCFD提言への賛同を表明し、2023年には全社横断的なプロジェクトを立ち上げました。バリューチェーン全体における気候変動の影響を再分析し、事業の持続的成長に向けた対応を強化しています。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への対応

自然資本の重要性を踏まえ、2023年9月に公表されたTNFD提言に沿って対応を開始しました。事業活動で最も重要な原材

料である「トマト」に焦点を当て、自然資本へのインパクトや生態系サービスへの依存をLEAPアプローチで評価しています。

2024年度にTCFD及びTNFD対応として実施した検討結果を踏まえ、2025年度、カゴメ環境マネジメント計画(2026年度～2028年度)を策定しました。本計画はTCFD・TNFDと連携した包括的な戦略であり、計画策定にあたっての検討プロセスで新たに設定したKPIを、本報告書に示すTCFD・TNFD対応内容にも反映しています。これにより、気候変動や自然資本リスクに対する事業のレジリエンスを強化しています。

カゴメグループは、気候変動と自然資本が相互に影響し合う複雑な関係にあると認識し、TCFDとTNFDの情報を統合的に開示する取り組みを進めています。今後も、これらの枠組みに基づく情報開示を拡充し、気候変動や自然資本に関する課題への対応を通じて、持続可能な社会と農業の実現、そして事業の持続的成長を果たしていきます。

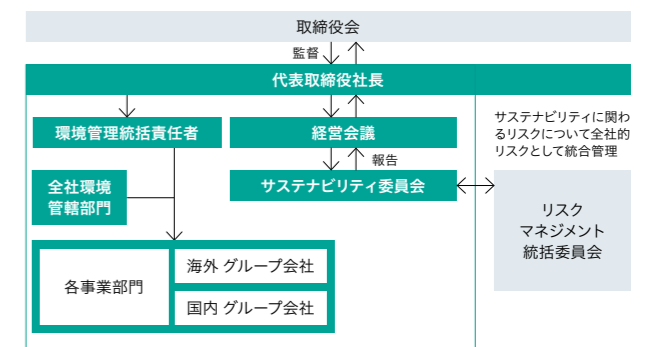
TCFD・TNFDの一般要件

1	マテリアリティの適用	カゴメグループは気候変動において、シングルマテリアリティを採用し、気候変動リスク・機会による当社グループへの財務影響算定を行っています。また、自然資本ではダブルマテリアリティを採用し、環境・社会へのインパクトも重視して評価を行っています。
2	開示スコープ	当社グループによる直接操業、及びバリューチェーン上流、下流を対象としています。直接操業では、国内外全ての生産工場を含みます。バリューチェーン上流では当社グループの中核事業であるトマト事業に着目し、グローバルで農地まで追跡し、依存とインパクトについて分析しています。バリューチェーン下流では消費者を含め、パッケージの廃棄・リサイクルについても分析対象としています。
3	自然関連課題のロケーション	トマトに関連する当社グループの全事業を対象とし、生鮮事業14拠点(国内菜園(直轄、契約))、及び加工事業256拠点(国内工場(食品製造、農場)、海外工場(食品製造、農場)、国内委託先、海外サプライヤー(二次含む))の計270拠点を確認したところ、自然資本関連の課題の所在として日本の菜園・農場、ポルトガル・米国・オーストラリアの3ヶ国の農場・工場を優先地域に特定しています。
4	他のサステナビリティ課題との結合	当社グループの事業活動において、気候変動課題、自然資本関連課題は相互に関連していると認識しています。特に自然資本関連の対応策のうち、原材料や容器包装の調達や重要なトマト栽培システムの開発・確立と運用については、気候変動リスク・機会への影響が大きいため、今後の当社グループの戦略、指標と目標についても一体的に捉えた活動を進める予定です。
5	時間軸	分析の時間軸として、短期は中期経営計画の最大4年間、中期は次期長期ビジョン終了年2035年、長期は2050年としています。
6	ステークホルダーとのエンゲージメント	地域コミュニティや先住民を含めたステークホルダー・エンゲージメントの重要性を認識しています。現在、品質・環境方針、カゴメグループ人権方針の考えに沿った、カゴメCSR調達方針及びカゴメサプライヤーCSR行動規範に基づき、国内/海外原材料の調達先に対し、デューデリジェンスの取り組みを開始しています。今後もステークホルダーとのエンゲージメントを通じて得た知見を企業経営に活かし、課題解決に関する取り組みを進めていきます。

ガバナンス

カゴメグループは事業の最大のリスクを原材料調達の途絶と考えています。気候変動、自然関連課題による原材料調達の影響などに備え、グループとしてレジリエンスを強化し、右図のガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指します。

取締役会は、経営会議及びサステナビリティ委員会を監督しています。経営会議は、サステナビリティ委員会からの報告を受けて、当社グループの経営方針や戦略を審議・執行しています。また、サステナビリティ委員会とISO14001に則った環境マネジメントシステムとの連携によって、当社グループのガバナンス体制を構築しています。



カゴメ環境マネジメントシステム
※ ISO14001の認証範囲とは異なります。

サステナビリティ委員会

- 委員長 サステナビリティ管理役員(取締役執行役員)
- 委員 社会課題の解決及びESG課題の対応に関わる本部役員・関連部門長 サステナビリティ情報発信部門
- 目的
 - ・長期的視点での「持続可能な社会の実現(社会課題の解決)」及び「企業の持続的な成長」に向けた「カゴメのあり方」の検討、経営戦略への反映
 - ・マテリアリティの達成に向けて特定された「サステナビリティ課題」のモニタリング、推進主管への指示・アドバイスの実施

戦略

気候変動に関するシナリオ分析(TCFD)

リスク・機会の特定

カゴメグループでは、2050年までに当社グループの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指して、2030年に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、SBTイニシアチブから「1.5°C目標※」の認定を取得しています。この目標に整合する

ため、TCFDのシナリオ分析をこれまでの「2°C」及び「4°C」シナリオから、「1.5°C」及び「4°C」シナリオに変更し、気候変動が事業に与えるリスクと機会を特定しました。

※ 産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標

2035ビジョン実現に向けた取り組み

トマトに関連するグローバル・バリューチェーンの環境負荷極小化と気候変動の克服

気候変動に関するリスク・機会の一覧

大分類	No.	気候変動 リスク・機会	影響度	発現時期	
移行リスク	1	炭素税導入による炭素税の支払いの増加	小	短～中期	
	2	炭素税の導入による購入した製品サービスや輸送に関わる調達コストの増加	大	短～中期	
	3	GHG排出量削減のための最新技術・設備投資の増加	小	短～中期	
	4	容器包装規制の対応費用の増加	小	短～中期	
	5	電力・エネルギー価格の高騰によるコストの増加	中	短～長期	
物理的リスク	急性	6	極端な気象現象の増加 (工場浸水時の想定損害額や大雨・洪水などの工場不稼働に伴う利益の逸失)	中	短～中期
		7	降水パターンの変化(渇水による水価格の高騰)	小	短～中期
	慢性	8	降水パターンの変化(地下水水位低下による生産コストの増加)	小	短～中期
		9	気温上昇によるトマト収量減による調達コストの増加	大	短～長期
10	高温による農業従事者の生産性の低下に伴う調達コストの増加	大	短～長期		
機会	1	輸送効率化によるコストの削減	小	短～中期	
	2	容器包装の資源効率化によるコストの削減	小	短～中期	
	3	肥料・水使用量の削減によるコスト削減、開発利用・外販による売上の増加	小	短～中期	
	4	サステナブル製品・低炭素製品の開発・販売による売上の増加	小	短～長期	
	5	事業活動の多様化による売上機会の増加	大	短～長期	

※ 分析の時間軸として、短期は中期経営計画の最大4年間、中期は次の長期ビジョン終了年2035年、長期は2050年としています。
 ※ TCFDにおける物理的リスクでは平均気温上昇幅に応じたIPCCの各SSPシナリオ、移行リスクでは主にIEAのNZEシナリオを参照しています。
 ※ 影響度は「小」を20億円未満程度、「中」を20～50億円程度、「大」を50億円以上を目安としています。

リスク・機会による財務影響とその対応策

1 気候変動(GHG・炭素税)

当社は、炭素税導入やエネルギーコスト上昇を気候変動に関する移行リスクとして認識しています。国際エネルギー機関(IEA)の「世界エネルギー見通し(WEO)」で提示されている気候変動シナリオを参照し、炭素税支払金額、エネルギー需要・価格をもとに影響を予測しました。炭素税導入による支払いコスト増としては、ネットゼロ排出(NZE: 1.5°Cシナリオ)では約18億円、公表政策シナリオ(STEPS: 4°Cシナリオ)では約16億円のコスト増が見込まれます。

当社は、SBTイニシアチブの認定を取得し、工場のエネルギー効率向上や再生可能エネルギーの活用等の温室効果ガス排出量削減に継続的に取り組みます。また、サプライヤーとの連携を

気候変動に関するリスク・機会への対応戦略(緩和)

強化し、輸送効率の改善、容器包装をはじめとした原材料調達における温室効果ガスの排出量削減を目指します。

SBT認定

気候変動対策を強化するため、温室効果ガス(GHG)排出量削減の新目標を策定し、2025年に新たなSBTイニシアチブ^{*1}の認定を取得しました。今回の更新では、農業など土地利用に関するFLAG削減目標を設定し、Scope3削減目標も上方修正しています。

※1 企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める水準と整合していることを認定する国際的イニシアチブ



対応策

マイルストーン	2025	2030	2035
アクション① 省エネルギー 新エネルギー 導入	FIT高効率 ボイラー更新 KIU高効率 ボイラー更新	FIT、KFP: 高効率 ボイラー更新 Ingomar: ボイラー 設備の更新・改善 那須工場高効率ボ イラー更新	国内工場にバイ オマスエネル ギー追加導入
アクション② 再生可能 エネルギー 電力への切替	KFPIに太陽光発電 PPA ^{**} モデル導入 那須工場にPPA導入	国内工場における 太陽光発電の導入拡大	
アクション③ サプライヤー エンゲージメント		サプライヤーとの協働や輸送効率アップ によるGHG排出削減活動の推進	
アクション④ 農業における GHG排出量の削減		菜園における排出ガス再利用技術の導入拡大 加工用トマト栽培におけるGHG排出量削減	

※2 電力購入契約(Power Purchase Agreement)

リスク・機会認識

炭素税導入やエネルギー価格変動
(移行リスクNo.1,2,3,4,5、機会No.1)

財務影響

炭素税導入による支払いコストの増加		炭素税導入による調達コストの増加	
1.5°C	4°C	1.5°C	4°C
2030年	2030年	2030年	2030年
18億円	16億円	222億円	190億円

2 持続可能な農業

気候変動に関するリスク・機会への対応戦略(適応)

気温上昇をはじめとした気候変動がトマトの収量に大きく影響する可能性が懸念されています。2017年6月、米国カリフォルニア州で高温が続き、トマトの収量が平年と比べて16.1%(米国農務省)減少する実害も出ています。

当社グループの原材料トマトの主要産地である同州のトマト収量データをもとに「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書」の各シナリオでの収量変化予測を分析しました。同州における6月の最低気温を分析し、2050年においてSSP1-1.9(1.5°Cシナリオ)では71億円、SSP5-8.5(4°Cシナリオ)

リスク・機会認識

気温上昇による農作物への影響
(物理的リスクNo.8,9、機会No.3,4,5)

財務影響

気温上昇に伴うトマトの収量変化によるコスト増加			
1.5°C		4°C	
2035年	2050年	2035年	2050年
61億円	71億円	71億円	147億円

算定式: 調達金額の上昇額=「調達額」×「2017年のカリフォルニア州トマト収量USDAデータをもとにした高温による収量減少率」×「IPCCの気温上昇予測」

では147億円の日本カゴメの調達コスト増が見込まれました。トマトの収量が低下した場合は、実際は生トマト単価やトマト加工品(原材料)の売値が上がり、海外子会社は利益増となるため、グループ全体の利益減となるわけではありません。当社は川上のバリューチェーンを持つことで収益の安定性を保っています。安定的な原材料トマトの確保に向け、気候変動への対応戦略として、高温耐性品種への改良(栽培技術・品種開発)、乾燥耐性品種の開発、節水・減肥栽培技術の導入、新たな産地の開発調査を実施していきます。

対応策

マイルストーン	2025	2030	2035
アクション① トマトにおける 品質の維持 のための 栽培技術・ 品種開発		高温耐性品種への改良 (栽培技術・品種開発)1件以上	
アクション② 調達量の 維持拡大		乾燥耐性品種の開発、 節水・減肥栽培技術の導入1件以上	
		リスク評価の実施と新規産地の検討	

3 水

気候変動に関するリスク・機会への対応戦略(適応)

台風や集中豪雨、水害が発生すると、トマトをはじめとする原材料の調達が困難になります。オーストラリア工場では2017年4月、記録的な大雨によってトマトの裂果や病気などで収量が低下し、工場も稼働が停止しました。他方で、カゴメグループは商品の原材料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しています。渇水が発生すると水使用コストが増加し、原材料収量が低下する可能性があります。実際に過去に干ばつが発生した際には水価格が400%上昇するなど、渇水によるリスクにさらされています。

カゴメグループの工場では、活動する地域の水資源を守るため、国内6工場、海外7工場の水管理計画を策定し、取水量・

排水量、水リサイクル量、排水の水質などを管理して、それぞれの地域に合ったサステナブルな対応を進めています。また、国内6工場と海外7工場を対象に水リスク評価を行い、水リスクが高い海外の優先拠点においては、カゴメグループの各海外工場と現地関係者などでエンゲージメントを行い、各工場や地域に応じた様々な対策を講じています。

さらに、工場に対する水害や渇水の影響に対しては既に小坂井工場に防水壁を設置するなど、国内工場においてはリスク軽減措置を講じています。こうした取り組みをグループ全体に波及させていきます。

対応策

マイルストーン	2025	2030	2035
アクション① 国内工場の 取水量削減		原単位9%削減 (2021年対比)	原単位14%削減 (2021年対比)
アクション② 海外工場の 取水量削減		原単位5%削減 (2025年対比)	
(ボルトガル)		フードサービスライン循環型冷却塔 導入1基増設 原単位20%削減(2020年対比)	

※ 2022年: 国内全工場ハザード対策完了

リスク・機会認識

水害、渇水による影響
(物理的リスクNo.6,7、機会No.3)

2035ビジョン実現に向けた取り組み

トマトに関連するグローバル・バリューチェーンの環境負荷極小化と気候変動の克服

4 サステナブル製品・事業活動の多様化

気候変動によるリスクに適切に対応していくことで、カゴメグループにとっての事業機会が生まれます。例えば、異常気象や自然災害の増加により、長期保存可能な災害用保存野菜商品の需要が高まり、また、気候変動への関心が高まれば、「できるだけ環境にやさしい商品を選びたい」というサステナブルな選択肢の需要を増加させます。

その一例として、気候変動により災害が増加した場合の長期保存可能(賞味期間5.5年)な災害用保存野菜商品の売上の影響を試算しました。当社災害用保存野菜商品の平均年間売上金額と国土交通省の「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」

リスク・機会認識

サステナブル製品の開発・販売、事業活動の多様化(移行リスクNo.4、物理的リスクNo.10、機会No.2,3,4,5)

財務影響

災害用などの長期保存可能な野菜商品の売上収益増加	
1.5°C(2°C)	4°C
2035年	2035年
7億円	10億円

算定式：ローリングストック商品平均売上高(2020年-2023年)×洪水発生頻度の上昇率

気候変動に関する機会への対応戦略

のシナリオ別洪水発生頻度をもとに算定したところ、1.5°C(2°C)シナリオでは7億円、4°Cシナリオでは10億円の財務影響(売上収益増)が見込まれました。

また、事業活動の多様化において、カゴメは世界各国の革新的な農業技術を有する優れたスタートアップ企業への出資及び協業を行うCVCファンドを設立しました。このファンドの取り組みにより、気候変動に適応する新品種や栽培技術の開発及び実装を目指すとともに、出資先とのオープンイノベーションによる新事業の開発を目指します。

対応策

マイルストーン	2025	2030	2035
アクション① サステナブル製品の開発・環境配慮容器包装		飲料PETボトルリサイクル/植物由来素材50%以上 紙容器飲料の石油由来素材 ストロー使用ゼロ	
・長期保存商品 ・野菜の機能性研究及びカロテノイドを多く含む飲料商品の拡張		災害用などの長期保存可能な野菜商品の拡充 野菜の機能性研究、効果の把握、商品開発	
アクション② 事業活動の多様化		先端技術農業のCVCファンド設立(運用総額50百万米ドル規模)	

自然関連に関するLEAPアプローチ(TNFD)

カゴメグループ売上の多くを占める「トマトに関連する事業」を対象範囲として、自然への依存とインパクト、及び自然関連のリスクと機会をTNFDフレームワークのLEAPアプローチによって評価しました。

1 Locate: 自然との接点の発見

カゴメグループのトマトに関係する事業の自然との接点を、グローバルなデータに基づく評価ツールであるBRFを中心に、一部ENCOREを用いて評価しました。その結果、自然の状況の観点から43拠点を「優先地域の候補」として挙げました。

分析対象(270拠点)

- ・生鮮事業(14拠点): 国内菜園(直轄、契約)
- ・加工事業(256拠点): 国内工場(食品製造、農場)、海外工場(食品製造、農場)、国内委託加工、海外サプライヤー(二次含む)

分析ツールで抽出した優先地域の候補

	国内菜園	国内工場(食品製造)	国内農場	海外工場(食品製造)	海外農場	国内委託加工	海外サプライヤー
区分	生鮮事業	加工事業	加工事業	加工事業	加工事業	加工事業	加工事業
優先地域の候補数	12拠点	なし	5拠点	8拠点	5ヶ国	なし	13拠点

拠点評価における優先地域の候補と、該当拠点でのトマト購入金額やトマト関連製品生産金額などからの拠点重要度を踏まえ、以下の通り、優先地域を特定しました。

- ・日本の菜園、農場
- ・ポルトガル、米国、オーストラリアの3ヶ国の農場、工場

優先地域

国	区分	拠点詳細
日本	菜園、農場	国内菜園12拠点、国内農場5拠点
ポルトガル	農場	6都市・町: Beja, Evora, Leiria, Lisboa, Santarem, Setubal
	工場	2工場: FIT, KFP
米国	農場	1州: California
	工場	2工場: Ingomar, KIU
オーストラリア	農場	2州: New South Wales, Victoria
	工場	1工場: KAU

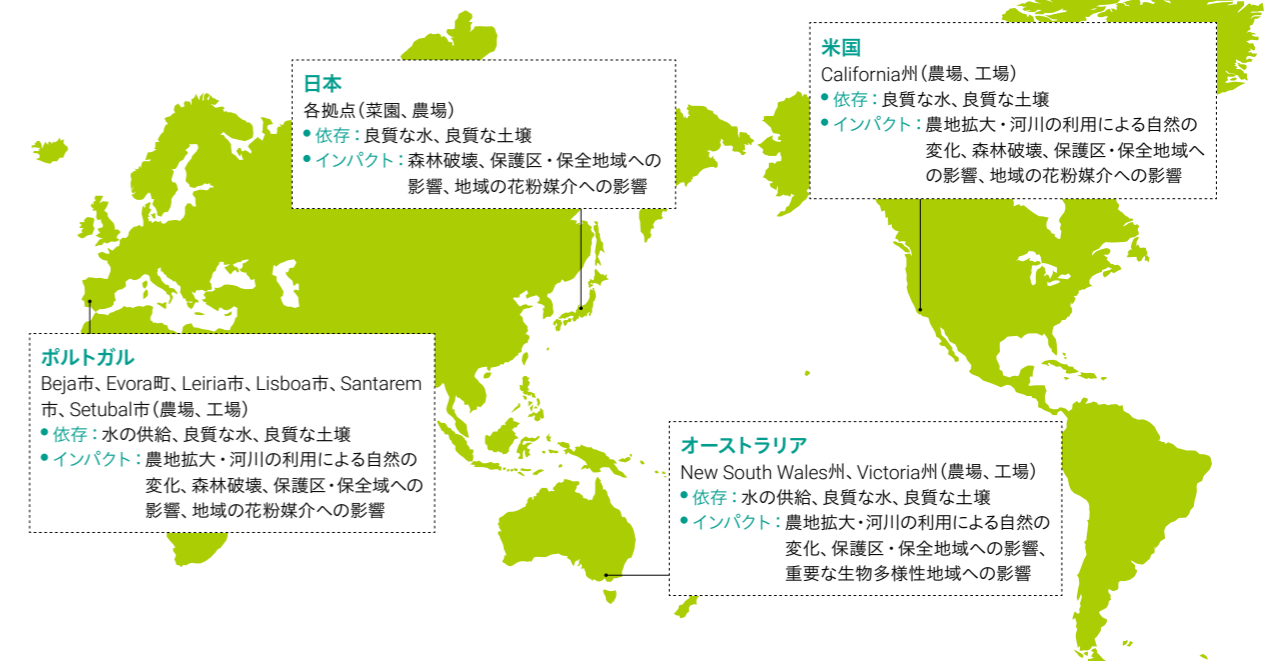
2 Evaluate: 依存とインパクトの分析

優先地域、かつBRF分析でリスクが「Very high」となった指標の依存とインパクトについて詳細分析を実施しました。分析の結果、TCFDで調査した水の供給や物理的リスクへの依存のほか、土壌や水質(富栄養化)、農地拡大・河川の利用による自然の変化や森林破壊、保護区・保全地域へのインパクトなどを特定しました。またトマトは花粉媒介への依存は低ですが、トマト栽培での農業による周辺の生態系への影響などのほかへのインパクトについても特定しました。

詳細分析使用ツール

FAO GLoSIS, International Herbicide-Resistant Weed Database, Global Land Analysis and Discovery, Protected Planet, BirdLife International Data Zone, IBAT, Aqueduct, BRF, ENCORE

優先地域における依存・インパクトの特定



3 Assess: リスクと機会の特定

Locate・Evaluateの結果を中心に、食品・農業セクターガイダンスやTCFDの結果も参考にしながら、リスクと機会を整理しました。なお、「生態系サービスの劣化」と「市場原理と非市場原理の一貫性」の2軸で作られたシナリオを活用した分析も実施しました。

自然関連リスク・機会の一覧

大分類	中分類	No.	自然関連 リスク・機会
移行 リスク	政策と法	1	農業規制によるトマト収量の減少、調達コストの増加
		2	森林からトマト畑への土地利用変化により発生したGHG排出量削減コストの増加
		3	先住民や地域コミュニティとのエンゲージメント失敗による事業機会の喪失
		4	バージン食品包装からリサイクル食品包装への代替など、容器包装規制への対応に伴う調達コストの増加
	技術	5	生物多様性の危機への対応のための最新技術・設備投資の増加
	市場	6	農業就業人口の減少に伴う耕作地の荒廃、生物多様性への認知度や対応の低下
	評判	7	トマトの栽培に伴う生物多様性への影響によるブランドイメージの低下
物理的 リスク	急性	8	病害虫発生などによる生産量の減少
	慢性	9	過剰な施肥に伴う土地の健全性低下、及びトマト収量の減少
		10	河川などにおける富栄養化による生物多様性の低下
機会	製品とサービス	1	植物残渣(トマトの茎など)のアップサイクル・製品化による売上の増加
	市場	2	農業リスクを減じたサステナブルな農業で生産したトマトによるブランド価値の向上
	評判	3	在来種・外来種対応によるブランドイメージの向上 「外来の土壌害虫まん延防止のためのカゴメトマト品種の活用」「花粉媒介者を増やす在来植物の植栽支援」

2035ビジョン実現に向けた取り組み

トマトに関連するグローバル・バリューチェーンの環境負荷極小化と気候変動の克服

4 Prepare : 対応策の検討、開示

Assessで特定した「リスクと機会」に紐付けながら、現時点で対応を進めている活動などを中心に具体的な内容とともに対応策を整理しました。

なお、Locate・Evaluateの結果は、これまでトマトに関する長年の取り組みによって得た知見と大きな齟齬がありませんでした。この結果を受け、これまでの活動の重要性を改めて認識し、引き続き活動を推進していきます。また、今後、地域別のリスク・機会の特定と対応策などについて、検討をさらに進めていく予定です。

対応戦略: 「日本の生物多様性を脅かす4つの危機(生物多様性低下の要因)」を踏まえ、日本のみでなく当社グループが関係する各国の周辺地域に対して自然を保全し、回復させる活動を拡大する

アクション: トマトの栽培を通じて関わる菜園・農場及びその周辺地域と、トマトを加工し製品化する工場及びその周辺地域において自然を保全し、回復する

No.	リスク・機会紐付け	自然関連 対応策	活動例(現時点及び今後の対応例)
1	リスクNo.4 機会No.1	原材料・容器包装の調達、プラスチック包材や食品廃棄物の削減におけるサプライチェーン全体での持続可能な運用の実現に向けた取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・FSC®認証紙/パック飲料の展開 ・プラントベースフードへの取り組み ・食品ロスの削減 ・プラスチックストローの貼付廃止や石油から新たに作られるプラスチックの使用量ゼロへの取り組み ・プラスチック使用量の削減やリサイクル素材または植物由来素材への切替拡大
2	リスク No.1,2,5,7,8,9,10 機会No.2,3	最適なトマト栽培システムの開発・確立と運営(水、肥料、農薬使用量の削減、トマト品種の改良、循環型農業の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低い栽培技術の開発 ・グローバルでの品種開発、栽培技術の開発強化
3	リスクNo.3,6,7 機会No.3	自治体や地域コミュニティ、生物多様性の主流化、農業従事者などの支援、在来植物の植栽、保全活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興・農業支援活動 ・生物多様性の教育、主流化活動
4	基本全てのリスク・機会に紐づく	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性行動計画の計画的な推進 ・第三者認証の取得拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取得やイニシアチブ・団体への参画

「カゴメ野菜生活ファーム富士見」が自然共生サイトに認定

「自然共生サイト」とは、環境省が「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」を認定する制度です。

「カゴメ野菜生活ファーム富士見」では、生物多様性の保全に向けて、農地生態系における動植物の保全・復元活動及び環境教育の機会提供を行っていることが評価され、2025年に認定を受けました。



リスク管理

カゴメグループでは、当社のリスクマネジメントにおいて、リスクとは「当社の事業に対して不利な影響を与える不確実性」と定義しています。

リスク管理の統括機関として、社長を委員長とし、CROを委員会事務局長とする「リスクマネジメント統括委員会」を設置し、リスクの対応方針や課題について、優先度を選別・評価し迅速な意思決定を図っています。また、顕在化したリスクの予防・対応

のためのリスクマネジメント活動に対し、経営戦略を踏まえた統合的視点から統括しています。

気候変動リスク、自然関連リスクについても重要課題と認識し全社的なリスクマネジメント体制に統合して管理し、サステナビリティ委員会、経営会議にてリスク管理の進捗確認や、次のステップへの移行判断を行います。

指標と目標(目標年度:2030年度)

指標と目標は、下記の環境マネジメント計画(2026年度～2028年度)に基づき設定しています。2025年度のTCFD・TNFD対応の検討結果を反映し策定した本計画は、TCFD・TNFDと連携した一体的な戦略であり、両枠組みの指標・目標は環境マネジメント計画のKPIとして統合されています。

進捗は、年2回のサステナビリティ委員会及び年1回の経営会議でレビューし、このプロセスにTCFD・TNFD対応の評価も含めています。カゴメグループは、TCFD・TNFDを活用し、レジリエンスを強化するとともに、気候変動と自然資本への対応を通じ、持続可能な社会と農業の実現に向けた価値創造を推進します。

環境実績の詳細については、ESGデータブックをご覧ください。
https://www.kagome.co.jp/library/pdf/company/sustainability/data/esg_data_book_jp_251031.pdf

環境マネジメント計画(2026年度～2028年度)

区分	課題	KPI	
1. 気候変動への対応	1)カゴメグループ温室効果ガス削減計画の遂行 【緩和】	Scope1・2排出量の削減	43.1%以上削減(2020年度比2030年度)
		Scope3排出量の削減	25%以上削減(2020年度比2030年度)
		FLAG排出量の削減	30.3%以上削減(2020年度比2030年度)
	2)再生可能エネルギーの導入拡大 【緩和】	使用電力の再生可能エネルギー比率	60%以上(2030年度) 100%(2050年度)
		太陽光発電の追加導入	1工場に追加導入(2028年度)
3)気候変動へ対応したトマト栽培の推進 【適応】	気候変動の緩和・適応に資するトマト品種、栽培技術の開発	高温耐性品種への改良1件以上(2030年度) 乾燥耐性品種の開発、節水・減肥栽培技術の導入1件以上(2030年度)	
2. 水の保全	1)取水量の削減 【適応】	国内工場の取水量削減	原単位9%以上削減(2021年度比2030年度)
		海外工場の取水量削減	原単位5%以上削減(2025年度比2030年度)
	2)水の浄化と循環利用の推進 【適応】	水質汚染の防止	国、地域の排水基準順守(2028年度)
3. 資源循環の推進	1)プラスチックの削減及び再生プラスチックの利用促進 【緩和】	プラスチック容器のリサイクル素材や植物由来素材への置き換え推進	飲料ペットボトルのリサイクル素材または植物由来素材への置き換え50%以上(2030年度) 石油由来素材のストローの使用ゼロ化(2030年度)
		2)原材料調達から製品流通における食品ロスの削減 【緩和】	原材料調達から製品流通における食品ロスの削減
	3)廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進 【緩和】	国内工場の廃棄物削減	ゼロエミッションの維持(2028年度) ※ リサイクル率99%以上
		食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持	食品リサイクル率95%以上維持(2028年度)
4. 持続可能な調達	1)持続可能な原材料調達の推進 【緩和・適応】	飲料紙容器における環境配慮紙の使用	対象容器でのFSC認証紙使用100%継続(2028年度)
5. 生物多様性保全	1)農業使用量の削減 【緩和・適応】	国内加工用トマトにおけるIPM栽培の確立 ※ 総合的病害虫・雑草管理	国内産地におけるIPM栽培試験の水平展開(2028年度) ※ 長野県に続き、2事例目
		2)地域生物多様性の保全 【適応】	自然共生サイトの認定維持